

一 般 質 問

令和7年6月18日（水）

1 番 遠 藤 典 子 議 員

1. 路線バス廃止後の住民が望む代替交通の創設について

- ①石狩庁舎以北の石狩線・札厚線・トーメン団地線、廃止に至る経緯と市としての対応について伺います。
- ②代替交通の基本的な考え方と、現在どの段階まで進んでいるのか進捗状況を伺います。
- ③今後のスケジュールの中で、代替交通案がいつ提示され、それに対し住民の意見・要望を十分に聞く機会がどのように設けられるのか確認いたします。

2. 5歳児健診の更なる充実について

こども家庭庁は、5歳児健診の全国展開を本格的に推進することを決定し医師の派遣費用や専門職の研修費の補助、また健診1人当たりの補助額も引き上げ、支援体制を強化しています。

そのような中、石狩市は早くから「5歳児健康相談」として取り組んできましたので、その内容について伺います。

- ①先進的に取り組まれてきた、この「健康相談」の目的と実施方法、また支援が必要な場合の体制について伺います。
- ②国は、財政支援を行い健診の普及を推進していますが、本市においてこの機会を生かし「健康相談」を更に充実させる取組はあるのでしょうか。
- ③5歳児健診の全国展開が進められている今、本市の「健康相談」を見直し、「5歳児健診」としてはどうでしょうか。「相談」よりも「健診」という響きの方が、積極的に受けるものという印象を与えたいと思います。

3. ヒアリングフレイル対策について

ヒアリングフレイルとは、聞き取る機能の衰えという意味ですが、聞こえにくいということは、人との繋がりが希薄となり孤立することにより徐々に心身の活力の衰えが進み、認知症やうつ状態になるリスクが高まることから、ヒアリングフレイルを早期に発見し予防や治療を行うことは大変重要だと考えます。

まずは、普及啓発により自らの聞こえの大切さに気付いていただくことです。

それには、高齢者の集いなどあらゆる機会を利用して「聴脳力チェックアプリ」によるスクリーニングや、軟骨伝導イヤホンのお試しもしながらヒアリングフレイル対策を推進すべきではないでしょうか。お考えを伺います。

4. 無痛分娩費用の助成について

厚生労働省は、出産にかかる費用の自己負担を無償化する方針を決めましたが、無痛分娩は無償化の対象外となる見通しと報道されています。

日本でも増加傾向にありますが、高額な費用から断念する妊婦もいるという現状があります。計画分娩となることから、夫の産休の日程調整など事前の準備ができ、安心して出産に望むことができます。女性が出産しやすい環境を整えていくため、出産費用の無償化に無痛分娩も含まれることが望まれますが、各自治体においては無痛分娩費用の助成を開始し大きな声として国へ届け、後押しをしていくことが重要ではないかと考えます。本市において、無痛分娩費用の助成についてどのようにお考えになるか伺います。

4 番 蜂 谷 高 海 議 員

1. 国民健康保険の資格確認書発行にあたって

この7月に、国民健康保険被保険者のうちマイナンバーカードに保険証を紐づけていない市民に対して、資格確認書が送付されることと思います。マイナ保険証を持っている市民は資格確認書の送付対象ではありませんが、マイナ保険証は医療機関窓口でのトラブルなどが解決されたとは言えず、いまだに現場で混乱が起こっています。

そのような中、他自治体においては、何らかの問題が起こってもスムーズに診療を受けることができるように、マイナ保険証を持っている・持っていないにかかわらず、一律で資格確認書を発行するという動きが出てきています。石狩市においても、資格確認書をすべての国保被保険者に発行する考えがないか伺います。

2. 厚田区や右岸地域、本町地域の公共交通の問題について

本年4月、本町地域やトーメン団地、厚田区の中央バス路線の減便が行われ、影響を受けている市民の方々からは困っている声を多数聞いています。

さらに本年11月末に石狩線、来年3月末にトーメン団地線、札厚線のそれぞれの路線の市庁舎前バス停以北を全面的に廃止する計画案が示され、本町地域、右岸地域や厚田区全域、さらには札厚線と接続する浜益区デマンド交通など、北部地域全域に深刻な影響を及ぼすことが想定されます。そこで何点か伺います。

- ①中央バスから市に対して路線廃止の計画が示されたのは、いつか。
- ②中央バスと市はこの間、どのような協議を行ってきたか。
- ③北部地域の公共交通の今後の在り方について、中央バスとの交渉も含めて市はどのように考えるか。

3. 浜益区の歯科医不在について

浜益区における歯科診療所の再開は、住民の切実な願いです。このことについては、昨年9月の第3回定例会においても同様の質問を行いました。解決の方向が見えない状態が続いております。

この間にも地域の方々からの歯科受診の要望は日増しに強くなっており、「歯医者にかかりたいが、ずっと我慢している」「胃腸の検査をしたいが、医師からはまず歯を治さなければ検査ができないと言われ、後回しにしている」などの声を聞いており、状況は悪化しております。浜益区で暮らす住民の健康にとって危機的な状況であり、市の対応は待ったなしと考えますが見解を伺います。

9番 上村 賢 議員

1. 鳥獣保護管理法改正について

近年、クマやイノシシが人の日常生活圏に出没し人身被害が発生するなど、生活環境の保全上の支障が生じる事例が増加している。このような背景を踏まえ、クマ等の銃猟に関する制度を見直し、人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に地域住民の安全の確保の下で銃猟を可能とする鳥獣保護管理法改正が、本年4月18日に参議院本会議で成立した。

これまでは、住宅地のように建物が密集している場所で銃を発砲することは、鳥獣保護管理法第38条などで厳しく制限されてきた。緊急事態で人の生命が危険にさらされている場合には、警察官が「警察官職務執行法」に基づいて発砲を命じる例外はあったものの、あくまでも差し迫った危険があると明確に判断されなければ難しい対応だった。ところが、実際にはクマが家の中や施設内に侵入して膠着状態となってしまう、人命に直ちに危険が及ぶほどではないが、すぐに捕獲しないとさらなる被害リスクが高まるという状況が起こりうる。このようなケースで、自治体が迅速に判断してハンターや銃の使用許可を持つ専門業者を呼び、市街地でも銃を使った捕獲ができるようになった。市街地でクマを追い払うだけで済むなら良いが、どうしても確保が難しい場合には殺処分もやむを得ないとされ、地域社会における捕獲の在り方が問われる局面に突入したと思う。そこで、同法の改正について現時点での市の考えを伺う。

①改正法では、市町村長が以下の4つの要件を満たしていると判断した場合に緊急銃猟が認められる。

- イ. 危険鳥獣が住宅地など人の日常生活圏に侵入し、またはそのおそれ大きい
- ロ. 危害防止のため緊急に対応する必要がある
- ハ. 銃猟以外では的確かつ迅速な捕獲等が困難
- ニ. 住民や第三者に生命または身体に危害を及ぼすおそれがない

このような4つの判断基準が示されていますが、この判断は現場で誰が行うことを想定しているのか伺う。

- ②市街地での発砲は、誤射などのリスクが常にある。捕獲に伴う弾丸による物損建物などの破損が起きた場合は、市町村が補償すると述べられているが、万が一、人に被害が及んだ時の補償はどのようになるのか伺う。
- ③要請を行うハンターの基準は、どのように考えられているのか。また、駆除に出動したハンターが怪我や死亡した時の補償はどのようになるのか伺う。
- ④今後、特にクマのような大型猛獣に対処できる技術を持つ人は限られており、狩猟の高齢化も進んでいる。人材の確保に向けた支援体制について伺う。
- ⑤銃でクマを捕獲するのはあくまで緊急手段であり、本質的にはクマが人里に下りてこないように山林の食糧不足を解消したり、人里におけるゴミや農作物へのアクセスを遮断したりすることが欠かせない。生息地管理とエサ源管理の工夫がなければ、クマの生息数が減らないか、むしろ山に餌が少ないためにさらに人里へ出てくる、といった悪循環が続くおそれがある。今後の環境整備についてどのように取り進めていくのか伺う。

2. 災害拠点に接続する上下水道の耐震化について

国土交通省は、能登半島地震で上下水道システムの急所施設や避難所などの重要施設に接続する水道、下水道の管路等の耐震化の重要性が改めて明らかになったことから、これら施設の耐震化状況について緊急点検の状況を公表している。その結果、全国に24,974か所の避難所や拠点病院など災害時の重要施設につながる水道管と下水道管の管路のうち、両方が耐震化済施設は約15%にとどまっていると報告している。そこで、石狩市の災害拠点となり得る施設に接続する上下水道の耐震化の状況について伺う。

3. 介護事業に携わる市内の外国人について

厚生労働省が発表している、令和4年度時点で介護分野で働く外国人人材は、全国で約55,000人となっており、在留資格別ではEPA介護福祉士・候補者3,186人、在留資格介護9,328人、技能実習14,751人、特定技能28,400人と報告されている。

この4つの在留資格のうち、多くの介護分野で働く外国人の多くは最長で5年の滞在期間で、身につけたスキルを介護の現場で生かすには在留資格介護の取得をしなければならない。2040年度には、必要とされる介護職員数は280万人と試算が出ている。これは、労働人口が現在より著しく減る中、現状より69万人も多い人数の介護人材を確保する必要があると言われてる。これまでも介護人材の確保に向けて市は対策を講じていますが、今後はこれまで以上に介護職員の質と量の向上に向けて市内全体に注力する必要があると考える。そこで介護事業に携わる市内の外国人の状況について伺う。

- ①市内の介護事業所において、何名の外国人が介護の現場に携わっているのか。また、その在留資格別の内訳を伺う。
- ②介護の現場にいる外国人に対し、これまで行ってきた支援について伺う。

4. 市街化調整区域について

札幌市では、開発が制限される市街化調整区域に、飼育小屋など156棟の建物を無許可で建て、20年近く営業を続けていたノースサファリサッポロの問題が大きく報道がされ、2025年9月末までの閉園、そして2029年12月までにすべての建物を撤去すると報道されている。また、限られた用途以外の建物が建てられない市街化調整区域の中に、倉庫として認められている建物が、蒸留所として使用されている問題などが報道されている。札幌市では、市街化調整区域の違法建築物が3,300棟以上と報道されている。そこで、石狩市内における市街化調整区域の状況について伺う。

①石狩市の市街化調整区域の面積の割合を伺う。

②市街化調整区域内において、違法建築物の状況についてどのように認識されているのか伺う。また、違法建築物と認識されている建築物で、課税されている建物があれば伺う。

③今後の市街化調整区域について市の考えを伺う

5. 市内道路の安全環境について

除雪シーズンが終わり、市内を移動しているとアスファルトの剥がれや亀裂、そして道路の区画線、道路標示が消えている所が目立つように思われる。市内には国道、道道、市道と管理者の違う道路があるが市民の交通安全を確保するには、道路の状況をしっかりと把握することが重要と思える。特に道路のセンターラインや外側線をはじめとした区画線や横断歩道などの道路標示については、車両だけでなく歩行者の安全のためにも必要不可欠です。本市のような降雪地域では、道路除雪の影響等でやむを得ない事情もありますが、白線が消えている、長い間そのままになっているという状況も見受けられる。また、これからの季節、多くの市民が自転車を利用する機会が増えてくる。安全・安心な道路環境を確保することが重要と思われことから、市の考えを伺う。

①市内道路のアスファルトの剥がれや亀裂、そして区画線と道路標示の状況について、どのように認識されているのか伺う。

②区画線と道路標示の管理者は違うと思われるが、どのように点検されているのか伺う。

③野外環境やその他の原因で、アスファルトのまくれや区画線と道路標示が剥がれと思われるが、1番の原因についてどのように分析されているのか伺う。

1. こどもの権利条例に基づく中学生の社会参画支援と予算裁量制度の検討について

こどもの権利条例が施行され、すべての子どもに対して意見を自由に表明し、その意見が尊重されること、社会の一員として参画できることが表明された。

この条例を単なる文言にとどめず、教育現場に具体的に反映させていく必要があると考える。

広島県安芸高田市では、生徒会長に対し100万円の予算裁量を付与し、学校生活をより良くするための施策を生徒主体で企画・実行する取組がなされた。

生徒会長選挙時に予算というリアルなリソースを託すことは、単に生徒の活動を支援するだけではなく、主権者としての意識を育て、将来の投票行動や社会参画の基盤を作る教育的な意義もあると考える。

上記を踏まえ、以下2点について伺う。

①中学生に対して、一定の予算裁量を付与する仕組みの導入について、市の見解を伺う。

条例で保証された「参加する権利」や「意思表明の権利」の実践の場として、本制度をどう評価されるかも合わせて伺う。

②こどもの権利条例の理念を、教育行政や学校現場でどのように具現化していくのか。今後の方向性を伺う。

2. 石狩市における屋内遊戯施設の現状と今後の整備について

現在、石狩市内には複数の児童館や地域交流施設があるが、広く遊戯に特化した施設は限られている。冬季が長く、寒さの厳しい石狩市においては、天候に左右されず安心して遊べる屋内遊戯施設のニーズは年々高まっており、それに対応できる環境整備は子育て支援や地域コミュニティづくりの観点からも非常に重要である。実際、石狩市内既存施設の利用状況を見ても、近年の利用者は右肩上がりに増加しておりキャパシティや遊具の充実度が充分とは言えず、ニーズに応えられていない状況があると考ええる。

一方で、南幌町では「ハレッパ」という屋内施設が整備されており、子どもたちの健やかな発育支援に加え、子育て世代の交流や賑わいづくりにも繋がっており、非常に評価の高い事例である。

こうした遊戯特化型の屋内施設は、単なる遊び場ではなく子育て世代の定住促進、さらには地域の活力向上にも資するものであり、石狩市としても検討を進めていく価値は充分にあると考える。そこで、以下2点について伺う。

①石狩市内の現有屋内遊戯施設の課題認識について、施設の広さや遊具の多様性、利用者ニーズの対応という観点から市の見解を伺う。

②南幌町の「ハレッパ」のような遊戯に特化した屋内施設の整備について、市として何か検討はなされているか、今後の計画について見解を伺う。

3. 地域の祭り創出・支援について

市では秋の三大祭りや、民間主催のRSRやカムチェブ祭などが開催されており、地域の賑わいや交流の場として重要な役割を果たしている。

しかしながら、昔あった夏の花火大会のような大規模イベントや冬季の祭などが今は行われておらず、地域の魅力発信や市民の一体感を高める余地はまだまだあると考える。

担い手の減少が課題として挙げられることが多いが、近年では中高生や大学生の参加、市民ボランティアの育成、地域ポイント制度の導入など、担い手不足に対応する様々な工夫が各地で進んでいる。

また、既存の祭りに関しても、市による広報支援や、財政・人的支援を行うことで市民の参加拡大、市外への情報発信を促進できると考える。

以上を踏まえ、2点伺う。

- ①夏季の花火大会や通年型の新たな祭りの創設について、市が主催または核となって取り組む検討の余地があるか、市の見解を伺う。また若者や市民ボランティアと協働し、担い手を確保する仕組みづくりについても見解を伺う。
- ②地域で行われている民間のイベントや町内会主催の小規模な催しに対し、広報連携、人材・財政支援の仕組みを整備する考えについて見解を伺う。

5番 松本 喜久枝 議員

1. 物価高騰から市民の命と暮らしと営業を守るために

今、生活していくために必要なお米や食料、生活必需品等の値上げが続き、市民の暮らしは困難に直面しています。また、エネルギーや原材料の高騰が長期に及ぶ中、中小零細企業の経営はコロナ禍以上に厳しくなっています。この市民と事業者の苦しさの根底には、実質賃金が上がらず、高齢者の年金は目減りし、消費税と医療・介護の負担が増え、大学や専門学校などの学費負担が重くのしかかり、そこに物価高騰が襲いかかっていることにあると考えます。

日本共産党は今、一人一人の暮らしの不安や困りごとの解消のために、全国で「要求アンケート」を実施しています。全国から110万人超の声が（WEB回答9,385人含め）寄せられ、暮らしの実感については、「不安が多く、ゆとりがない」50.2%と一番多く、「不安があるがゆとりはある」36.5%、「ゆとりがあり、不安はない」4.3%、「すぐに助けてほしい」3.6%で、市内で行ったアンケートで「困っていてすぐに助けてほしい」という方もいて、実際に相談に繋がったケースもあります。困りごとでは、「食料品の値段が上がって本当に困っている。大好きなお米が食べられない。」、また、暮らしの不安では「子どもの学習や宿題を見たり、子どもとの時間を思うと時短勤務にしたいけれど、お金がないのでフルタイムで働いている。」「社会保険や年金が高すぎて手取りは増えず、いざ子どもが習いごとや塾に行きたいとなった時行かせてあげられるか不安。子どもも2人欲しかったけど、1人で精いっぱい。」

など、切実な声が届けられています。

内閣府地方創生推進室が、5月各都道府県と市町村に対し、令和7年度一般会計予備費が閣議決定されたことから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金として1,000億円の増額が措置されました。これを踏まえて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱について所要の改正を行い、推奨事業メニューの取扱いについての通知がされました。これは、重点支援地方交付金を活用した支援について、可能な限り早期の予算化に向けた検討を求める内容です。

市民の命と暮らし、営業と雇用を直接支える実効性ある緊急対策を国に求め、物価高騰による影響から市民の命と暮らし、営業を守る緊急に市として独自の対策を行うよう強く求めます。

緊急対策の生活者支援としてはいろいろなメニューが国から示されていますが、困窮世帯に向けての支援、例えば水道料の減免や電気・ガス・光熱費などの補助を行うよう求めますがいかがですか。

また、事業者支援としては、医療・介護、学校、保育施設への支援、農林水産業など物価高騰による影響に対する支援など、昨年度は対象とならなかった事業者への支援が必要であると考えます。また、それぞれの実施する支援内容と実施する時期についても伺います。

2. 教員の長時間労働なくし、過度な競争をやめ、子どもを人として大切にする学校へ

教員の長時間労働は過労死を生み、病休者を過去最高に増やし、学生の教職希望者を減らして、教員不足を深刻化させています。こうした教員への負担増は、子どもたちの教育への悪影響にも直結しています。教職員の深刻な長時間過密労働の解消を求める声は、今や国民の圧倒的な世論になっています。

2020年から始まった学習指導要領では、小学4年生以上で毎日6時間授業となり、小学2年生でも6時間授業の日があります。多すぎる学習内容をこなすために宿題が増えています。

一方で、授業間の休み時間が削られ、給食の時間も短くゆっくり食べられません。トイレの時間も5分休みでは足りません。さらに、授業以外の楽しい行事などが減らされています。

この間、日本共産党中央委員会は、教育政策の提言を発表しました。その中で、2030年に予定されている次期学習指導要領は、学習する内容を精選し授業時数を減らし、現場の創意工夫を大幅に認める方向に見直すようにすべきであり、「過度な競争と管理をやめ、子どもを人間として大切にする学校を」と提言しています。さらに今、小中学校の不登校が急増している状況は深刻です。

小学6年生、中学3年生を対象にした「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）」は、これまでになかった都道府県同士の平均点競争を引き起こし、市町村と学校が点数競争に一喜一憂するようになり、地方独自の学力テストなども広がり、多くの教員が「全国学力テストで学校の雰囲気が変わった」と訴えています。昨年、全国の知事会では、「都道府県別の公表は意味があるのか」という声が相次ぎました。「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）」はやめるべきです。

さらに、子どもたちだけでなく教員も追い詰められてきました。教員の長時間労働が止ま

らず、精神的疾患による病休となる教員も急増しています。文科省の調査によると、2023年度に精神疾患で休職した教員は公立学校だけで7,119人に達し、そのうち約20%が退職しているということです。文科省は、教員の精神疾患による休職の現状を重く受け止め、対策の強化を検討しており、具体的には、「教員の数を増やす」「専門的な人材を配置する」「支援スタッフを充実させる」などの対策など検討されていますが、特に公立学校の教員の長時間労働は減っていない現状があり、今国会で給与特別措置法(給特法)改定案等の審議もされています。

①教育予算の増額と教職員の大幅増をはじめ、教職員の長時間過密労働を解消するための施策を国、道に向けて要望することについて。

②過度な競争と管理をやめ、子どもを人として大切にすることが求められていると考えます。市教育委員会として、子どもも教員も大切にすることのために「全国学力・学習状況調査」を行わないようにすること。また、学校間の順位をつけるなどの公表は行わないようにすること。

③教員の働き方、長時間労働についての市内の学校においてその実態をつかみ、その改善に向けて教員に一番近い自治体、学校として努力することが必要と考えます。

以上のことについて、市の考えをお示ください。

3. 安心安全な学校の環境整備のために、全ての小中学校の女子トイレに生理用品の設置を

これまで、市立学校のトイレに生理用品を設置する課題について、何度も本議会で取り上げてまいりました。道内ではこの間、学校のトイレに無料で使える生理用品を設置する自治体が増えています。道教委は、2024年度から全ての道立高校などの女子トイレに生理用ナプキンの配置を始め、生徒からは「置いてあって助かった」と好評です。道教委の調査によると、ナプキンを利用した理由は経済的な事情だけではありませんでした。通学時に生理で「困った」という経験が多くあり、公益財団法人「プラン・インターナショナル・ジャパン」(東京)が実施した調査では、35.9%が「何らかの理由で生理用品を購入・入手をためらった」と答えています。多い順に「収入が少ない」が11.2%、「生理用品が高額」が9.0%、「お小遣いが少ない」が8.7%と続きます。他には、「自分で買うのが恥ずかしい」が6.3%、「親に購入を頼むのが恥ずかしい」が2.6%となっています。

道教委は、2024年度からの全ての配置に先駆けて2023年1月から1か月間、道立校10校と特別支援学校1校の女子トイレに生理用ナプキンを配置するモデル事業を行いました。そのアンケートによると、実際にトイレに備えてあった生理用品を利用した生徒は37.7%いました。利用した理由は、「経済的理由で用意できなかった」が2.9%いましたが、最も多いのは「生理周期が不安定で、急に生理になった」が71.9%でした。他の生徒は、生理用品を持ち歩いているところを見られることを恥ずかしく感じるなど「教室などから持ち出しにくい」も19.3%いました。高校生年齢は生理周期が不規則であり、経血が多いと手持ちの生理用品が間に合わなくなることもあります。

道教委のアンケートでは、「学校で生理用品がなくて困った経験があるか」という質問に、77.3%が「ある」と回答しました。どのように対応したか聞くと、「友人に生理用品をゆず

ってもらった」が80.3%で、「トイレットペーパーやティッシュペーパーで代用した」が48.7%、「生理用品を替えないで我慢した」27.9%と続きます。「学校や部活動を遅刻、早退、欠席した」という生徒も6.3%で、学校生活に影響が出ている現状があります。アンケートを通して「生理の貧困だけでなく、安全安心な環境整備が必要」と認識したとしています。生理用品を無料で利用できるからと、必要以上に持ち出されたケースはなかったそうで、一昨年2024年4月から全ての道立高と特別支援学校では配置可能な66校中62校の女子トイレに生理用品を置くようになりました。経費は各学校がトイレットペーパーやコピー用紙の購入に充てる学校運営費を活用し、購入しています。

道内では、市町村立校のトイレでの配置も広がっています。内閣府男女共同参画局の調査では、2024年10月時点で室蘭市や岩見沢市など21市と42町村が小中高のいずれかのトイレに生理用品を配置、又は予定としており、2021年の2町から大きく増加しています。そのうち、室蘭市では2022年度から小中16校のトイレにナプキンを置いています。市の予算は年間約11万円で、これまで盗難やいたずらのトラブルはないという事です。道教委としては、「道立学校の配置を受けて、市町村でもさらに設置が進むのではないか。」とみていますが、本市においては、保健室に配布することで児童・生徒の様子をつかむことがベストであるとしてモデル事業後は実施していません。改めて、以下についての市としての見解を伺います。

全ての小中学校の女子トイレへ生理用品を設置することを見据えて、市内の全小中学校の女性教員と子どもたちへのアンケートを実施し、アンケートの意見を基にあらためて実施について検討し、設置することについて。

7番 神代 知花子 議員

1. 中央バス路線廃止に伴う持続的な地域公共交通のあり方

北海道中央バスより、石狩線は令和7年の11月末、札厚線・トーメン団地線については、令和8年3月末に、路線廃止したいという意向が昨年12月に市に伝えられ、6月に初めて市議会議員に対し部局より説明があった。庁舎以北の路線バスが廃止となることについて、市は今月23日に実施される地域公共交通活性化協議会で市の意向を伝えることとなっているが、廃止路線を利用する住民にとっては、生活の基盤となる公共交通であり不安しかない状況である。石狩線を利用する住民からは、運転手不足が深刻となり、赤字路線から廃止せざるを得ないという北海道中央バスの言い分に理解を示しつつも、重要な自然や歴史的観光資源がある本町地区へバスで行けなくなるということが与える打撃は少なくなく、ますます高齢世帯の孤立化、空き家化が進むのではないかという懸念が示された。市はこの局面をどのように捉え、今後の地域公共交通の在り方を検討しているのか伺っていく。

- ①北海道中央バスがこの路線の廃止をしたいとなった決定的な背景は、運転手の不足が顕著であり現在の路線数を維持できなくなったからだ伺ったが、石狩線と札厚・トーメン団地線では、利用年齢層や利用目的も違うと推測されるがどのような方が利用

されているか伺う。

- ②昨年冬に路線廃止を打診されて以来、市はどのような検討経過をたどってきたのか。年度中に路線廃止となる短いスパンにおいて、代替地域公共交通のスキームをつくりあげることよりも、まずは路線を維持するための方策を北海道中央バスと共に検討する可能性はなかったのか伺う。
- ③6月からスタートしている関係自治会への説明では、市はどのようなことを説明されているのか。地域住民に対して代替交通検討を説明する前に、利用ニーズのアンケート調査を改めて行うなど、丁寧な声の拾い上げを行う考えはないか伺う。
- ④本町地区、厚田区の住民・訪問者のみならず、新たなデマンド交通を始める浜益区の住民にとっても、路線バスの廃止は大きな影響を及ぼすと考えるが、市はどう考えているか。国道を走る基幹線を補う交通の検討はされないのか伺う。

2. 就職氷河期世代が直面する課題と支援の考えについて

現在40～50代の「就職氷河期世代」が老後に貧困化するリスクが高まっている。現役時代の低賃金と少子高齢化に伴う年金の減額調整の影響で、基礎年金を満額受給できても生活保護に陥るケースが続出する可能性があると言われている。有識者からは年金水準の底上げや住居確保支援を求める声上がるが、5月に閣議決定された年金改革法案では先送りされた。就職氷河期世代は1990年代初頭のバブル崩壊後、景気低迷によって企業の新卒採用が大幅に減少し、人生の基盤を築く重要な時期に長引く不況に直面した。厚労省のデータでは非正規率は22%と世代平均より高く、雇用は一般的に賃金が低く、ボーナス・昇給なし。住宅ローンや教育資金の準備が難しく、家庭形成（結婚・出産）に踏み出せず、国勢調査（2020年）50歳時点の未婚率は男性28.3%、女性17.8%（過去最高）となっている。

- ①国は就職氷河期世代の支援によりやく本腰を上げ始めたが、低賃金、不安定雇用、親の介護、住居問題、そして老後の生活資金不足と、長期的な雇用不安や経済的困窮から、ひきこもり・うつ・自殺など精神的な問題を抱える人も少なくない。市としてどのような課題認識と支援の必要性を検討されているか伺う。
- ②氷河期世代の国民年金の未納・免除率は他の世代と比べてどのような状況にあるか。また、非正規により厚生年金の加入期間が少ないことにより、老後の低年金により生活保護の最低生活費に満たない老後の低年金で、生活保護を受給しなければ最低限の生活を送ることができない人が増える見込みを市はどのように課題認識しているか伺う。
- ③2020年より、国は就職氷河期世代の公務員特別採用を行っている。石狩市での実施はなされていたか。特に就職氷河期世代の職員の人数が少なく、全体の年齢バランスに課題があると考えるが、就職氷河期世代の職員が他の世代と比較し抱えている課題はなにか。積極的な経験者採用と合わせ、経験者採用の条件に当てはまらない人も含めて人材育成の観点からの就職氷河期世代の採用を進めるべきではないか伺う。
- ④職業訓練や資格取得支援、企業とのマッチングなど、就職氷河期世代向けの再就職支

援策の実施状況と課題分析はどのようなか。また、国（厚生労働省の「就職氷河期世代活躍支援プラン」など）や道をはじめ、ハローワークとの就職氷河期世代支援についての連携状況はどのようなか伺う。

- ⑤氷河期世代のひとり親は特に子どもの年齢が高く、食費や教育費がかさみがちで切迫していると推測される。現在の物価高騰と米が買えない状況は氷河期世代のひとり親を含めた全てのひとり親家庭にとって死活問題と考える。市として緊急的な支援措置を検討できないか伺う。

3. 未婚で妊娠する若者への支援

この4月、市内の住宅の敷地内に置かれていたバッグの中から男の赤ちゃんの遺体が見つかり、先月、17歳の少女が遺体を遺棄した疑いで逮捕された。少女は母子手帳の交付を受けておらず、同居していた家族も妊娠や出産に気づいていなかったと報道された。

- ①事件を受けて市は、思いがけない妊娠に悩む人たちからの相談などを受け付けようと、市の公式LINEを通した専用の相談窓口を新たに開設したが、どのような運用を行うのか、また相談は寄せられたのか伺う。
- ②相談窓口がある、ということ以外に、未婚で妊娠した若年者がひとり思い悩むときに、伝えたい必要な情報はどのような情報だと考えるか。またそれをどのような手段で届けていく工夫が必要か考えを伺う。
- ③市内の子育て支援や子どもが利用する施設において、家庭や友人など相談できる環境がなく、困りごとを抱えている若者が寄ることができる居場所はあるか。その必要性について考えを伺う。

4. 議会での「やらせ質問報道」に関して

苫小牧市が市議会与党会派の質問と答弁を作成するよう職員に指示していた問題を受け、北海道新聞が道内人口上位12市と北海道、各議会に取材したところ、9市議会と北海道議会で同様のケースがあると報道されています。この報道を受けて市長としての考えを伺います。